

調査・研究報告書の要約

書名	中国における製造業雇用者と労働報酬				
発行機関名	社団法人 日本機械工業連合会				
発行年月日	2005年3月	頁数	59頁	判型	A4

[目次]

1. 中国の製造業部門の雇用動向
2. 都市部と農村部の製造業部門の労働者
3. 中国の製造業部門の雇用データにおける統計上の異常点
4. 中国における製造業部門の雇用構造
5. 中国の製造業労働者の職種区分
6. 中国製造業労働者の報酬
7. 中国の製造業の賃金と収入
 - A. 報じられている労働報酬（元ベース）
 - B. 中国製造業の労働報酬（ドル・ベース）
 - 1) 郷鎮製造業労働者の賃金（ドル・ベース）
 - 2) 都市部製造業労働者の賃金（ドル・ベース）
 - C. 主要輸出工業地帯：製造業労働者の報酬
8. 中国における製造業の雇用と賃金の過少報告
9. 製造業における出稼ぎ労働者
10. 2002年の中国製造業労働者報酬 最善の推測シナリオ
11. 中国の製造業賃金の時系列推移 1990 2002
12. 製造業における労働時間 重要な統計の抜け落ち
13. 中国の労働力は「無尽蔵」か？
14. 中国の製造業の競争力
 - A. 低賃金と労働報酬コスト
 - B. 比較的安定している政治状況
 - C. 中国国内市場の巨大な可能性または実際
 - D. 中国沿海部における物流の利便性
 - E. 安い土地の価格
 - F. 外国からの対中国投資を促進するための優遇政策
15. 中国の製造業の競争力に障害となるのは何か？

- A. 中国都市部における製造業賃金と労働コストの上昇
- B. 中国への参入は容易であるが、撤退は大変難しい
- C. 将来の発展へのその他の阻害要因

16. 結論

17. 将来の「中国製造業の雇用と報酬」に関する調査のために

[要約]

高度成長が続く中国において事業展開を行う外国企業は依然として増加している。しかしながら、過熱する中国経済は、原材料価格の高騰の他、人件費の上昇を引き起こしている。中国での生産活動に踏み切った企業の動機は、将来性の在る市場を求めた他、安価な労働コストも大きな魅力があったが、状況の変化により、今後の計画を見直す企業も出ている。

本報告書は、米国労働省労働統計局によりまとめられたもので、中国における製造業労働者の賃金コストを中心にした労働事情について調査している。

中国国家统计局と労働社会保障省の公式データは、1995年から2001年にかけての中国都市部製造業部門の雇用と、1995年から2000年にかけて生じた全中国の製造業部門における雇用の急激な減少、その後の安定化あるいは増加を示している。1990年代後半に生じた中国製造業部門の雇用の減少は、都市部の国営並びに集団経営製造企業の余剰労働者の大規模な一時解雇や早期退職や、1998年に開始された定義の変更（1998年から今日まで、都市部雇用数における職についている（一時解雇ではない）製造業労働者だけを含めている）が、その理由であった。

中国について公にされた労働統計は、衰退が続く都市部国営企業や集団経営企業のデータを強調している一方で、最も健全で活発な経済の部分を見落としている。このことは、労働省と国家统计局（NSB）が出した雇用数と賃金の額が以前にも増して的外れなものになっていることを意味している。製造業部門の活動は民間部門へと移動している。都市部の統計では、好況の民間国内・外資・多国籍製造企業や法人が「その他の所有形態単位」という否定的な言葉でひとくくりされてしまっている。小規模な民間経営及び家族経営の都市部製造企業は、労働省やNSBの雇用・賃金データの中ではまったく無視されており、同じことは各都市の自営製造業労働者についても当てはまる。だが、常に増加しつつある製造業部門の雇用は、都市部の民間部門である。「その他の」都市部製造業所有権単位は、1990年にわずか135万人の雇用者しか抱えておらず、この数は、それ以降毎年増加し、2002年末には1582万人に達した。一方、小規模民間経営やだとされる、都市部製造業労働者の残りのカテゴリーは、1990年の100万人以下から1994年の272万人、2000年の633万人、2002年末の821万人へと増加した。中国政府の統計部門や労働機関は、中国の各都市の民間製造企業や小規模製造業には十分な関心を寄せていない。

中国の雇用と賃金統計は、都市にのみ焦点を合わせているのに対し、中国全土の拡大する「農村部の」町、郊外、工業団地の製造企業は、まったくと言っていいほど、統計から除外されている。『中国労働統計年報2003』は、彼らが存在すると報告している4500万人の「農村部」製造業被雇用者のデータをまったく掲載していない一方で、3800万人の「都市部」製造業労働者のうち、3000万人についてのみ、労働報酬の数字を掲載している。基本的にすべてあるいはほとんどすべての厳密な都市の境

界線の外に位置する中国の製造企業や工場が、「郷鎮企業」という区分にひとくくりされてしまっていることは明らかである。製造業 TVE 被雇用者とされている、中国の非都市製造業被雇用者 7100 万人のうち、国内及び外国双方のすべての雇用者について、この言葉は適切な表現ではない。

農業省は、毛沢東政権時代の遺産として、中国で都市の境界線の外に位置するすべての工業会社に関する統計の管理と収集の権限を持っている。2002 年に関して、彼らの刊行物の一つ『中国郷鎮企業年報 2003』は初めて、この報告書の目的にかなう 2 つの関連する数字、すなわち、2002 年の中国の製造業全雇用者数、それらのすべての雇用者に関する 2002 年の総労働報酬費用を明らかにした。

都市の製造業被雇用者数と郷鎮企業についての推計を合算すると、1990 年に中国にはおよそ 1 億 500 万人の製造業被雇用者がいて、その数が 1990 年代初頭に増加し、1996 年の 1 億 3000 万人でピークを打っていた可能性をうかがわせる。この膨大な数字の中には、当時まだ全都市部製造業被雇用者数から引かれていなかった余剰都市部製造業被雇用者数に加えて、多く報告されていた製造業郷鎮企業被雇用者数が含まれていた可能性がある。都市部及び郷鎮企業双方に関する統計上の修正を行うと、中国には 1998 年末の時点でおおよそ 1 億 120 万人の製造業被雇用者がいたものと思われる。この数は 2000 - 2001 年におおよそ 1 億 800 万人に減少し、2002 年末には 1 億 900 万人へと、わずかに上昇した。これらの数字は郷鎮企業と都市部製造業被雇用者数の間に重複がないという前提に基づいている。

本報告書は、都市部と都市以外及び全中国の製造業被雇用者の年間、月間、時間当たり労働報酬の近似値を求めるために、中国都市部の製造業労働者及び非都市製造業郷鎮企業労働者について、雇用と賃金のデータを組み合わせている。報じられている賃金と労働報酬のデータは、都市部のデータと、郷鎮企業のデータについて、それぞれ別個に調整されている。2002 年の都市部製造業部門の賃金に関するデータは、賃金の額に 1.32 - 1.58 をかけることで調整され、この報じられた賃金が雇用主の社会保険給付金についてのみ調整されたか、もしくは全労働関連費用について調整されたかどうかに基づいて、雇用者一人当たりの労働報酬の幅を提供している。郷鎮企業の労働報酬データは、保険、福利、その他の非賃金報酬についての信憑性の高い雇用主の費用が、製造業郷鎮企業労働者について報じられている労働報酬データのゼロから 16% の範囲内のどこかであるという想定に従って、賃金の額に 1.00 - 1.16 をかけることで調整がほどこされた。これらの推計は、次に、2002 年の中国全土の製造業の年間、月間、時間当たり労働報酬を代表させるために、中国国内の 1 億 60 万人の製造業被雇用者について、まとめられた。

こうした措置の結果、2002 年の中国の製造業に従事する労働者が、時間当たりおよそ 0.56 - 0.67 米ドルの労働報酬を得たことを示している。都市の製造業被雇用者はおおよそ 0.91 - 1.09 米ドルを獲得し、これは（すなわち、非都市の）製造業郷鎮企業労働者が獲得した 0.42 - 0.49 米ドルの時間当たり労働報酬の 2 倍以上になる。中国では生活費が非常に安いため、この報告はまた、中国製造業被雇用者の労働報酬を、国際購買力平価（ドル）でも計算している。2002 年に中国の製造業労働者は、アメリカの雇用者が受け取る労働報酬に換算して、時間当たり総額 3 米ドル（アメリカでの購買力）相当の労働報酬を受け取った。中国の製造業 TVE 被雇用者は 2 米ドルの購買力に相当する報酬を得る一方、中国製造業被雇用者は 4 - 5 米ドルの購買力に相当する報酬を獲得した。

本報告書は、中国の製造業部門の雇用が 1980 年代と 1990 年代初頭に増加して、1995 - 1996 頃にはピークを打ち、1990 年代末と 2000 - 2001 年まで減少し、2002 年に再び増加したことを明らかにしている。製造業の年間、月間、時間当たり労働報酬に関する最善の推定値が提供されている。最新の賃金データが入手できる年である 2002 年の時点で、3000 万人の都市部製造業被雇用者の平均労働報酬

は時間当たりおよそ 1.06 米ドルであるのに対し、都市以外の郷鎮企業について報じられている 7100 万人の製造業部門の雇用者の平均時間当たり労働報酬は、およそ 0.45 米ドルであった。中国全体の推計値を求めるために、各都市と町及び村の製造業労働者の労働報酬を合わせてみると、1 億 100 万人の中国製造業労働者の時間当たり労働報酬は、0.63 米ドルという結果であった。

中国は、統計的にもまた経済的にも、主として行政統計を基にした共産主義統制経済から、近代めかつ高度で国際比較が可能な統計制度を備えた市場経済へと、急速に変貌を遂げつつある発展途上国である。本報告書は、製造業部門の雇用と労働報酬に関する中国の統計が、世界的な基準に達していないことを示している。それにもかかわらず、明確な推定と想定値を基にすれば、中国の製造業の雇用水準や動向、中国製造業部門の現在の労働報酬水準を推計する上で入手可能な統計を活用できる。